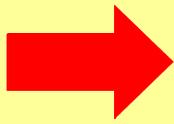


■平成23年8-9月の主な動き

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向



このところ足踏みが続いている。
生産、雇用の動向次第で腰折れ懸念も

POINT

8月

○調整局面にあった生産が回復するなど東日本大震災の影響は解消へ
○一方、原燃料高や円高などで企業の収益環境はいぜん厳しく、先行き不透明感から雇用・投資などで弱い動きも

先行き

○生産回復の継続は視界不良。雇用の先行きも不透明感が増す
○景気の本格回復は来年以降にずれ込む公算大

2p

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



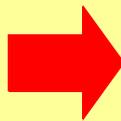
特需の終了・反動で消費マインドは盛り上がりを欠く

POINT

○大型小売店＝昨夏の猛暑特需の反動などで売上減が続く
○ホームセンター・家電量販店＝地デジ特需と昨夏の猛暑特需の反動で大幅減
○乗用車＝震災・エコカー補助の影響が解消。増加への転換が視野に

4p

投資



住宅は弱含み、設備投資は不透明。公共投資も力不足

POINT

○住宅投資＝政策効果の息切れで貸家が大幅減。全体も下降局面へ
○設備投資＝水準は低いが増加基調を維持。今後は不透明感が強い
○公共投資＝単月増加、累計の減少幅縮小

6p

生産



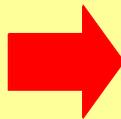
持ち直しつつあったが、腰折れ懸念が発生

POINT

○鉱工業生産＝生産・出荷・在庫すべてで前月割れ。電気機械で大幅低下
・基調：供給網復旧で持ち直すも、電機業界の再編問題などで腰折れ懸念
・先行き：円高、海外経済減速の影響が顕在化し弱い動きが拡大

8p

雇用



現状は横ばい基調だが、生産動向が下振れリスク

POINT

○求人＝現状は足踏みだが、製造業のマイナス要因などで先行き弱含み
○所定外労働＝製造業で減少幅が縮小するも、見通しは不透明

9p

基調判断

Basic Economic Policy



このところ足踏みが続いている。

生産、雇用の動向次第で腰折れ懸念も

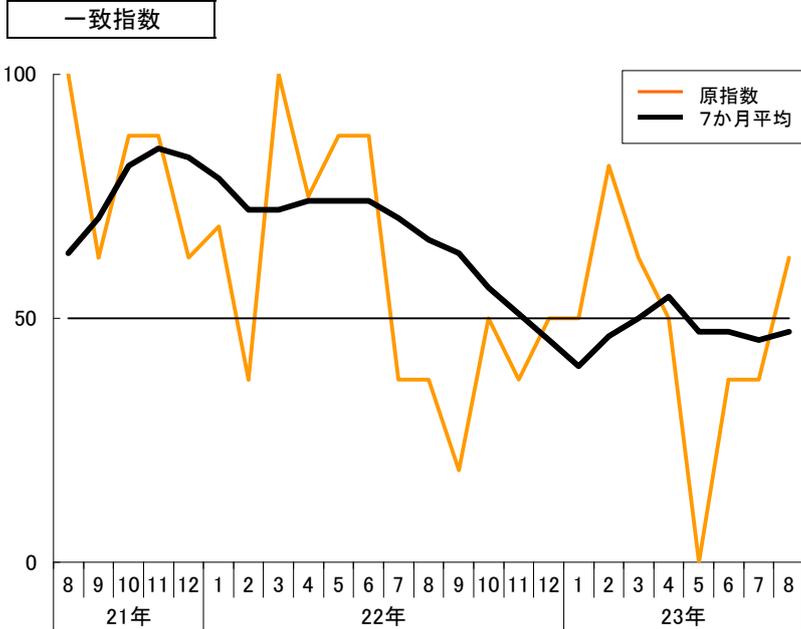
リーマン・ショック以降、持ち直していた鳥取県の景気は、政策効果の剥落や災害などの影響で平成22年末から足踏みが続いている。円高や企業再編など厳しい収益・雇用環境は長期化の様相にあり、景気の先行きは不透明感を増している。

景気動向

一致指数は4か月ぶり50超、先行指数は50だが、基調は横ばい

統計表10p

■景気動向指数(DI=ディフュージョン・インデックス)

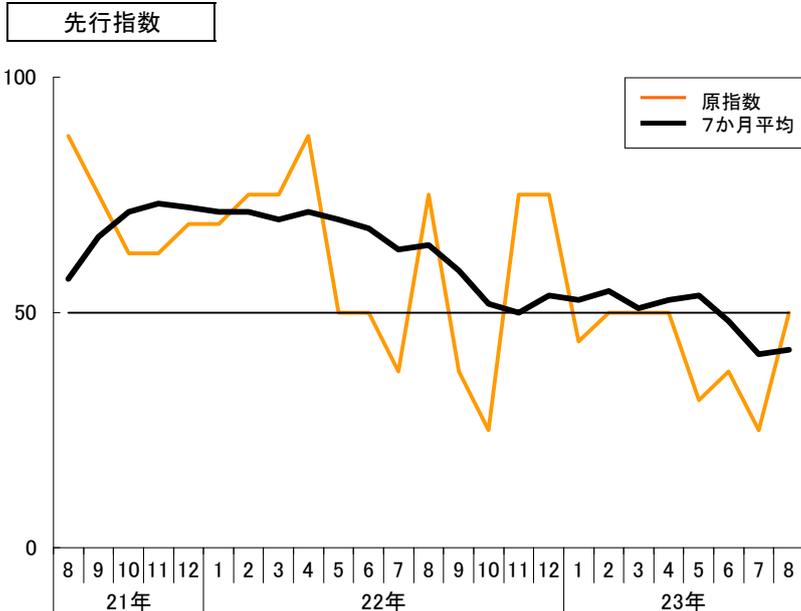


結果概要

- 8月の一致指数は、62.5
- 4か月ぶりに50超となる
- 構成する指標の動き(3か月前比)
 - ・8指標のうち、5指標で改善、3指標で悪化
 - ・このため、一致指数は $5/8 \times 100 = 62.5$
 - ・生産関係が多くの指標でプラス
 - ・消費関係が3か月連続のプラス
 - ・雇用関係は一部でプラス、投資はマイナス

景気の足元(8月)

- 景気は持ち直しつつあったが、このところ足踏み状態が続いている
- 調整局面にあった生産や個人消費は回復傾向が見られ、震災の影響はほぼ解消された
- 一方で原燃料高と製品安の長期化で収益環境はいぜん厳しく、円高や電機業界の企業再編など先行きの不安感から雇用・投資などで弱い動きが見られる



結果概要

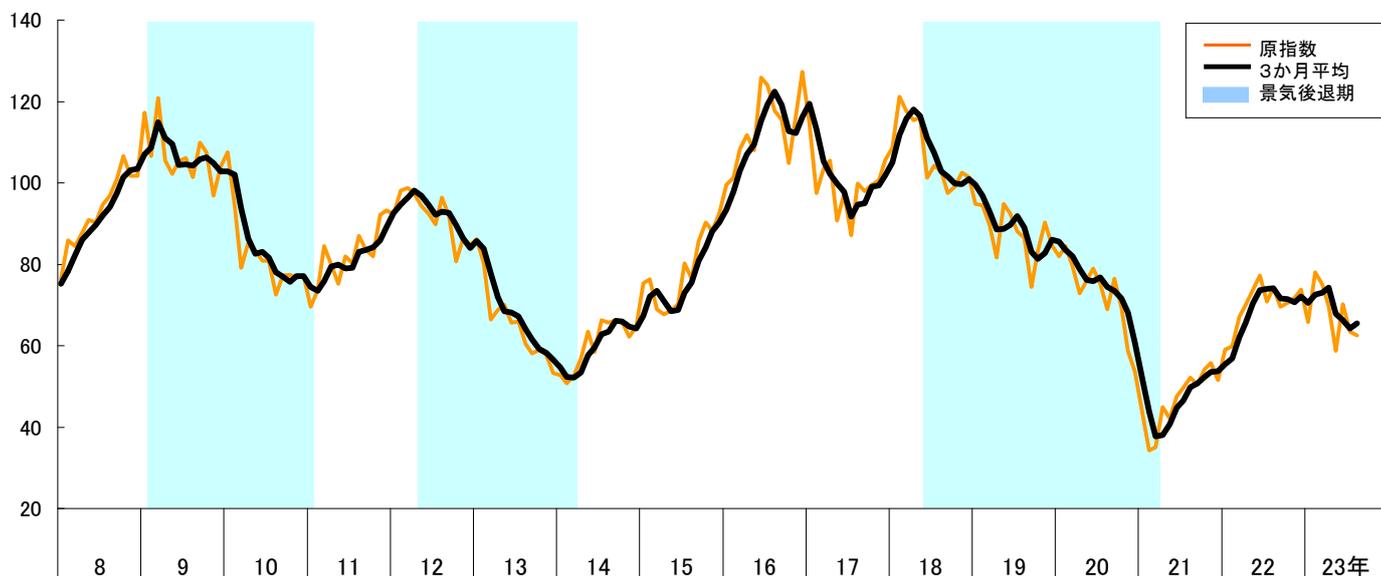
- 8月の先行指数は、50
- 50割れは3か月でストップ
- 構成する指標の動き(3か月前比)
 - ・8指標のうち、4指標が改善、4指標が悪化
 - ・このため、先行指数は $4/8 \times 100 = 50$
 - ・住宅関係指標がプラス
 - ・生産関係は6か月連続マイナス
 - ・雇用関係がプラス転換へ

景気の先行き

- 生産財の生産が低調であり、物価・金融にも弱い動きが広がり、先行きの不透明感が増している
- エコポイントなどの政策効果で住宅着工戸数はプラスが続いたが、今後、息切れが懸念される
- 景気の本格回復は来年以降にずれ込む公算が大きい

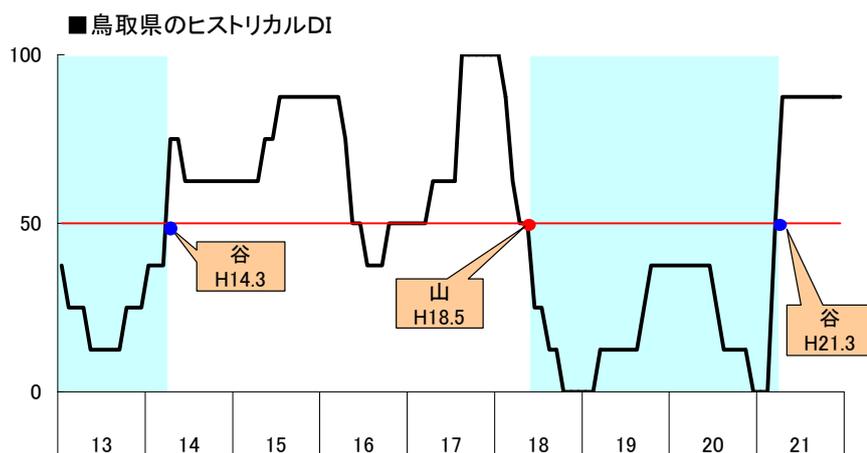
		平成23年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
DI一致指数	原指数	62.5	50.0	0.0	37.5	37.5	62.5
	7か月平均	50.0	54.5	47.3	47.3	45.5	47.3
DI先行指数	原指数	50.0	50.0	31.3	37.5	25.0	50.0
	7か月平均	50.9	52.7	53.6	48.2	41.1	42.0

【参考1】CI一致指数(コンポジット・インデックス、平成17年=100)



		平成23年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
CI 一致指数	原指数	75.1	69.8	58.8	70.2	63.5	62.5
	3か月平均	73.0	74.3	67.9	66.3	64.2	65.4

【参考2】鳥取県景気基準日付の設定(平成18年5月=山、平成21年3月=谷)



設定の手順

- 一致指数8系列のデータを内閣府提供プログラムで分析し、系列ごとの転換点(山・谷)を推定
- 「谷の時点→山の時点」の期間をすべて「拡張(+)」、「山の時点→谷の時点」の期間をすべて「後退(-)」として、各月に「+」か「-」の符号を付与
- 各月について、8系列のうち「+」の割合(ヒストリカルDI)を算出
- ヒストリカルDIが景況判断の目安となる50%ラインをどのように横切るかによって景気の山・谷となる月を推定
 - <推定方法>
 - 50%ラインを下から上に切る直前の月 → 景気の谷
 - 50%ラインを上から下に切る直前の月 → 景気の山

■最近の鳥取県の景気循環

谷	山	谷	期間		
			拡張	後退	全循環
5年8月	9年1月	11年1月	41か月	24か月	65か月
11年1月	12年5月	14年3月	16か月	23か月	39か月
14年3月	18年5月	21年3月	48か月	36か月	84か月

景気基準日付の設定

上記手順により、このたび未設定となっていた平成14年3月以降の景気基準日付を次のとおり設定した。(平成16年から17年にかけて小規模な循環が見られるが、個別企業の動向に影響されたものと考えられ、大きな循環の一部で生じた動きとみなす。)

- ・景気の山=平成18年5月
- ・景気の谷=平成21年3月

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類があり、鳥取県では現在、DIを主体に景気の基調判断を行っている。鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率
- 就職率
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

消費マインドは盛り上がりを欠く。

乗用車が正常化するも特需の終了・反動が下押し

平成22年まで緩やかな回復基調にあった消費は、平成23年に入り大雪、震災などの影響で足踏み状態へ移行した。乗用車販売はほぼ正常化した。家電での地デジ特需の終了や昨夏の猛暑特需の反動などが下押し要因となり、弱含みへと動きつつある。

Personal Consumption



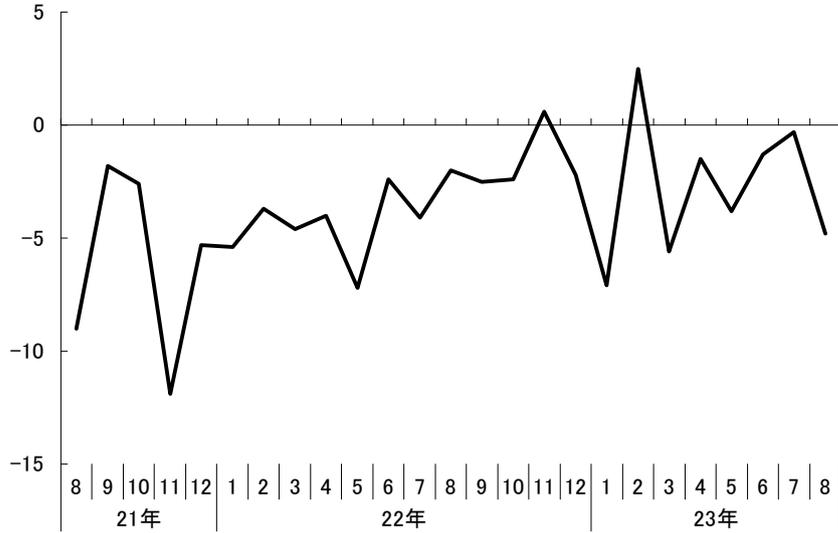
1 大型小売店

昨夏の猛暑特需の反動などで売上減が続く。今後の上昇は期待薄

統計表10p

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)

全体



結果概要

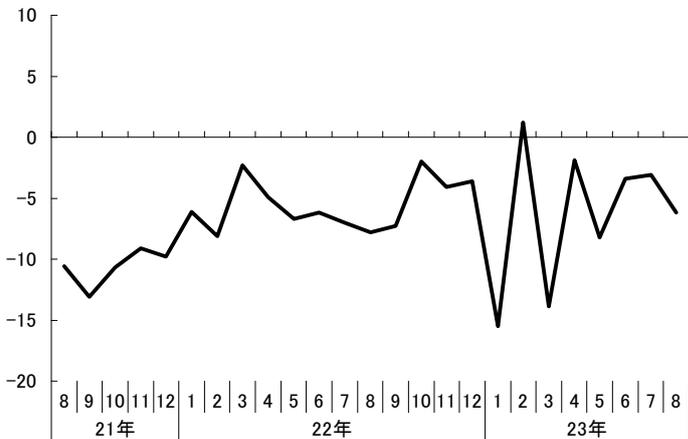
- 全体
 - ・8月は54億円、前年同月比4.8%減
 - ・6か月連続減
 - ・飲食料品、家庭用品などで減少
- 百貨店
 - ・8月は15億円、同6.2%減(6か月連続)
 - ・衣料品などで減少
- スーパー
 - ・8月は39億円、同4.3%減(2か月ぶり)
 - ・主力の飲食料品などで減少

要因・先行き

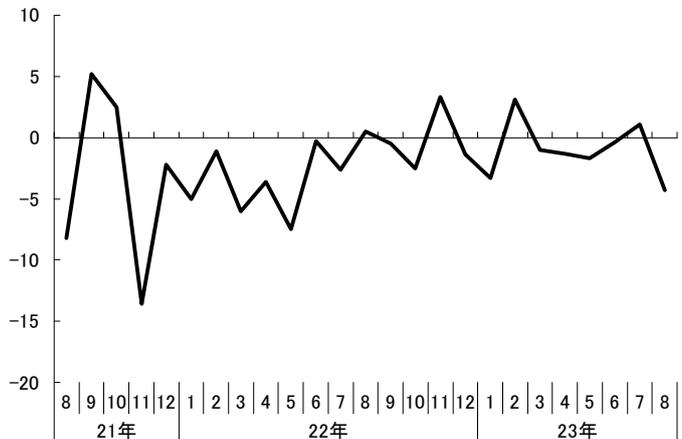
- 8月の減少要因
 - ・好調だったクールビズ商品が息切れ
 - ・夏物衣料のクリアランスなどのセールは中旬まで堅調も、後半の天候不順で客足遠のく
 - ・昨夏の猛暑特需の反動で飲食料品が前年割れ
- 基調・先行き
 - ・減少幅の縮小が緩やかに続いてきたが、このところ足踏み状態。景気の不透明感から消費マインドは低調で推移すると見られる

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

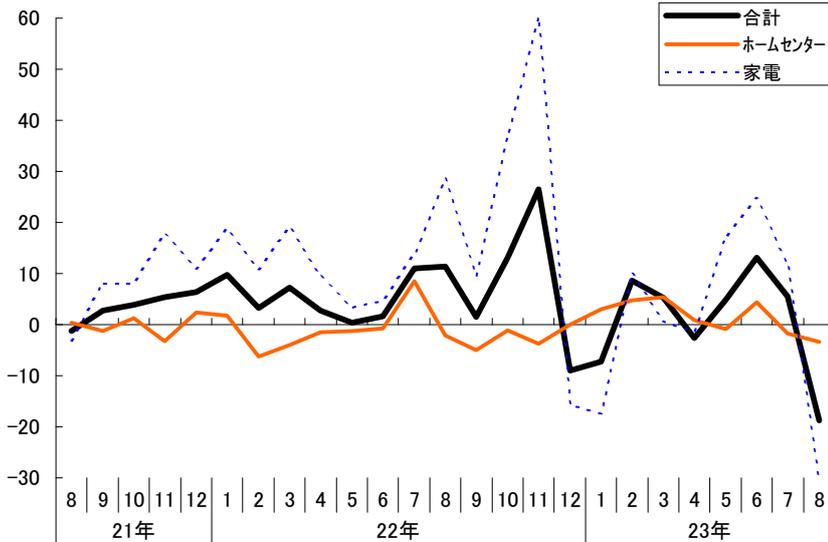
		平成23年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	販売額	4,783	5,121	4,951	4,963	5,409	5,425
	前年同月比	▲ 5.6	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.8
百貨店	販売額	1,547	1,536	1,501	1,475	1,724	1,492
	前年同月比	▲ 13.9	▲ 1.9	▲ 8.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 6.2
スーパー	販売額	3,236	3,584	3,450	3,488	3,684	3,932
	前年同月比	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 0.4	1.1	▲ 4.3

2 ホームセンター・家電量販店

地デジ特需の終了と昨夏の猛暑特需の反動で大幅減

統計表10p

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・8月は32億円、前年同月比18.8%減
 - ・4か月ぶり減
- 業態別
 - ・ホームセンター: 19億円、同3.4%減(2か月連続)。家電: 13億円、同30.7%減(4か月ぶり)

要因・先行き

- 8月の減少要因
 - ・ホームセンター: 暑さ対策商品の需要が天候不順で減少
 - ・家電: 7月の地上デジタル放送への移行特需が終了し、薄型テレビなどが低迷。前年の猛暑特需の反動でエアコンなどの動きも鈍かった
- 先行き
 - ・前年秋のエコポイント特需の反動が現れる可能性が高く、低調に推移すると見られる

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

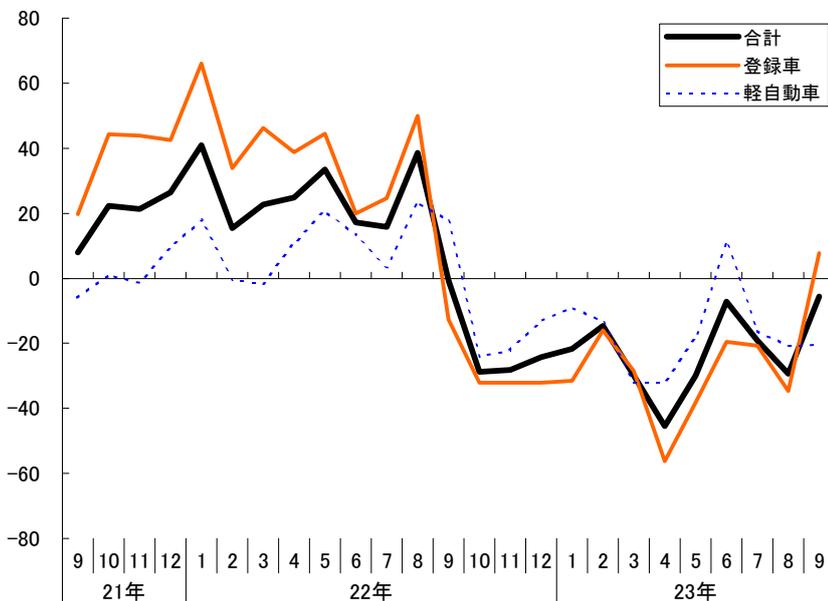
	平成23年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	5.2	▲ 2.6	4.9	13.1	5.5	▲ 18.8
ホームセンター	5.4	0.9	▲ 0.9	4.4	▲ 1.8	▲ 3.4
家電量販店	0.7	▲ 1.4	17.2	24.6	11.7	▲ 30.7

3 乗用車

震災・エコカー補助反動の影響が解消。増加への転換が視野に

統計表10p

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・9月は1,905台、前年同月比5.5%減
 - ・13か月連続の減
- 車種別
 - ・登録車: 7.7%増(13か月ぶり; 普通車0.4%減、小型車14.7%増)
 - ・軽自動車: 20.4%減(3か月連続)

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・震災による生産減、消費マインド低下の影響と前年のエコカー補助特需の反動がほぼ解消し、減少幅は大きく縮小。販売は正常化へ
 - ・登録車では小型車を中心に低燃費の新型車が需要を刺激
- 先行き
 - ・前年10月以降はエコカー補助特需の反動が発生していたため、当面は前年を上回る公算大

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成23年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	▲ 45.4	▲ 29.9	▲ 7.1	▲ 19.1	▲ 29.3	▲ 5.5
登録車	▲ 56.2	▲ 38.2	▲ 19.5	▲ 20.8	▲ 34.6	7.7
軽自動車	▲ 31.9	▲ 18.6	11.3	▲ 16.2	▲ 20.7	▲ 20.4



住宅は弱含み、設備投資は先行き不透明。 公共投資は回復に向かうが下支えには力不足

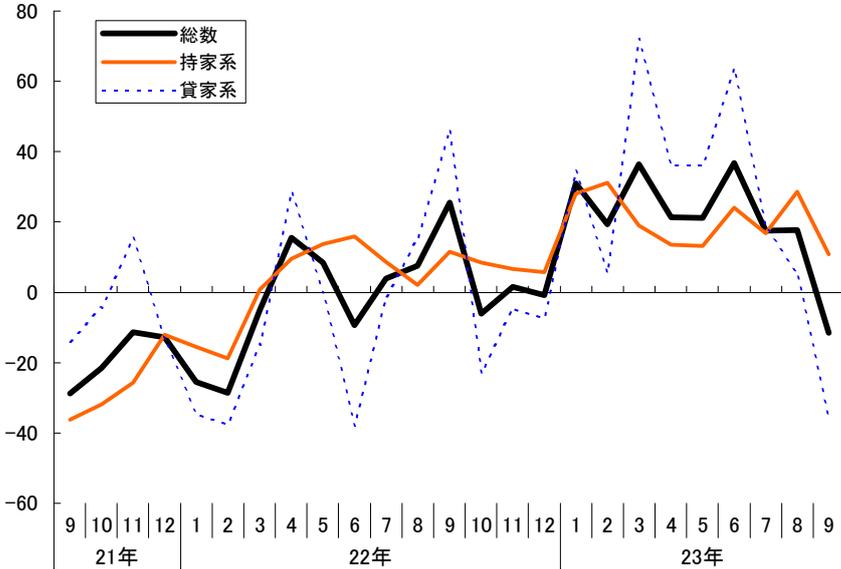
投資動向は、現状では総じて横ばいだが、今後は不透明感が強まる。これまで好調だった住宅でエコポイントなど政策効果の剥落が進み、設備投資も世界景気の変調がリスクに。出遅れていた公共投資が戻り基調だが、全体の押し上げ効果は限定的と見られる。

1 住宅投資

政策効果の息切れで貸家が大幅減。全体も下降局面へ

統計表11p

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 着工総数
 - ・9月は138戸、前年同月比28.5%減
 - ・2か月ぶり減、平成22年10月以来の2割を超える大幅減
 - ・床面積も同20.5%減(7か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は108戸、前年同月比14.3%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は30戸、同55.2%減

要因・先行き

- 9月の減少要因
 - ・住宅エコポイントの対象期間の7月末終了により、建設コストに敏感な貸家が大幅減
- 基調・先行き
 - ・政策効果で増勢にあったが、エコポイントの打ち切りに加え、長期固定優遇金利の期限が迫るなど先行きは下降基調となる公算大

※9月分は県統計課による速報値

指標解説

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成23年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
総数	原数値	24.3	▲ 1.3	98.5	▲ 8.4	2.8	▲ 28.5
	3か月平均	21.3	21.2	36.8	17.5	18.1	▲ 11.2
持家系	原数値	33.9	▲ 2.0	37.6	13.8	37.5	▲ 14.3
	3か月平均	13.5	13.1	24.1	16.8	28.6	10.8
貸家系	原数値	8.5	0.0	344.4	▲ 24.6	▲ 45.9	▲ 55.2
	3か月平均	36.1	36.0	63.5	18.6	5.4	▲ 35.9

BIZの 焦点

長石 健氏 [山陰経済経営研究所鳥取支社長]

景気先読みコラム

産業構造の変化に揺れる鳥取県経済

鳥取県の景気は、当面、循環的な要因よりも構造的な要因に左右されそうだ。

特に気がかりなのは、エレクトロニクス産業の行方。大手企業の再編問題に加え、もともと海外経済の影響を受けやすいため、現下の円高と欧州債務危機が先行きを一段と曇らせている。

ヒアリングした他産業を含む企業の声を聞いても、受注減と販売価格安(取引先企業からのコストダウン要請)の「ダブルパンチ」に見舞われている様子がかがえた。タイの水害も重なって明るい材料は乏しく、県経済は大きな重荷を抱えての危うい航行を余儀なくされよう。

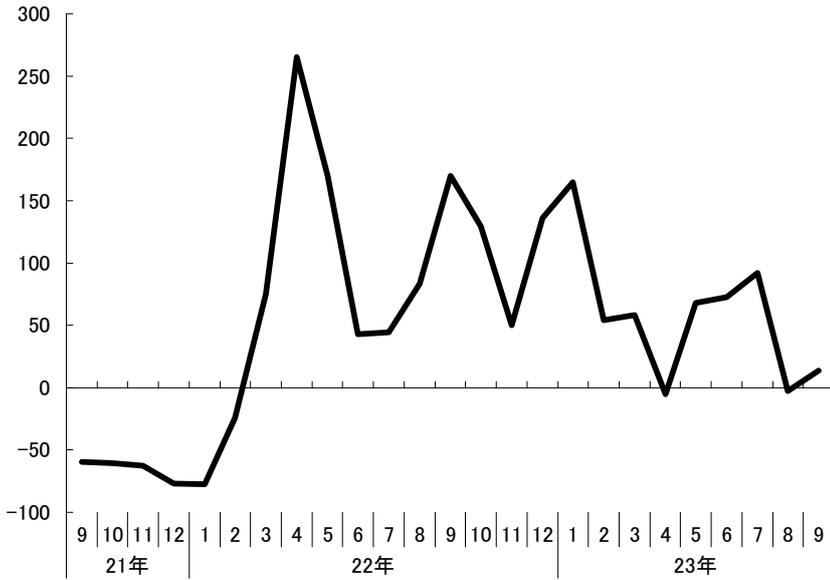
一方、産業構造の変化に伴う大きな問題として、最も懸念されるのは人口流出だ。

リーマン・ショック後の不況期には、平時にはない規模で20~30歳代の県外転出超過がみられた。近年も依然として20歳代前半の年齢層は大幅な転出超過が続いている。短期の雇用対策とあわせ、中長期的な成長の芽の育成が必要だ。手をこまぬけば若年層の人口減少に一段と拍車がかかりかねない。

企業誘致や意欲ある県内企業の新分野への進出支援などを通じて、新エネルギーやスマートフォンなど成長分野を取り込めるか。震災復興需要の県内への波及効果が読み切れない中で、踊り場の県経済の浮揚のカギもそこにある。

※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・9月は27億円、前年同月比269.3%増
 - ・3か月ぶりに増加
 - ・3か月平均は同13.9%増(2か月ぶり)
- 用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業用5050.0%増、卸売・小売業94.2%減、医療・福祉用396.4%増

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・工場、病院・介護施設などの建設が高水準
- 基調・先行き
 - ・平成22年3月以降、ほぼ一貫して増加が続いているが、リーマン・ショック前の水準(平成19年度以前)には遠く及ばない
 - ・このところ増加の勢いが緩和しており、今後、世界景気の動向次第で投資マインドの低下もありうるため、先行きは不透明

※9月分は県統計課による速報値

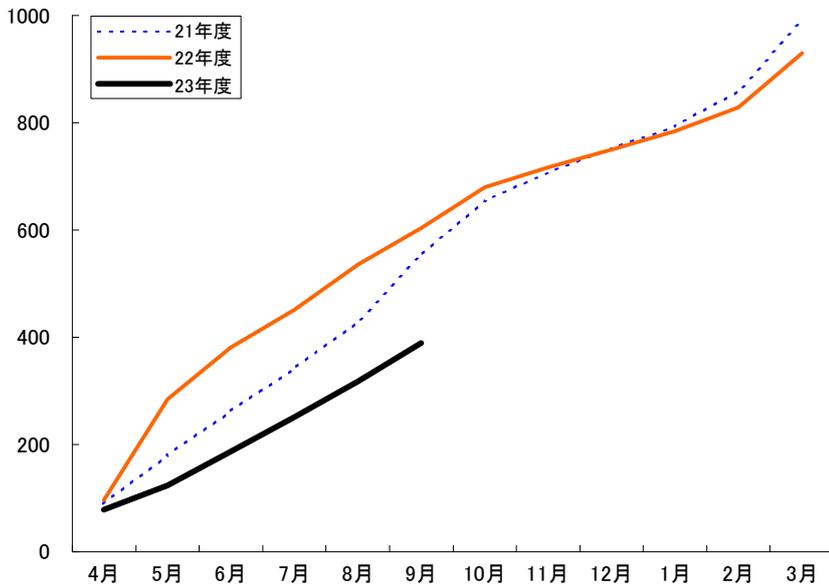
指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

	平成23年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
原数値	▲ 39.5	376.9	110.3	▲ 17.4	▲ 47.5	269.3
3か月平均	▲ 5.4	68.2	72.5	92.1	▲ 2.6	13.9

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 9月の公共工事の発注
 - ・発注件数273件、前年同月比26.4%増
 - ・請負金額71億円、同6.2%増
 - ・累計額は389億円、前年比35.5%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国6.8%減、県37.0%増、市町村12.4%減など
- 主な大型工事
 - ・国道178号線(岩美道路(仮称))改良工事(2工区、県発注、2.3億円)など

要因・先行き

- 9月の増加要因
 - ・県による集中的発注など特殊要因による
- 基調・先行き
 - ・累計額は前年度の大型ダム工事の反動や、東日本への優先投資などから前年比減が続くが、減少幅は縮小傾向。台風の災害復旧工事などで今後は回復基調が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおよそ半月以内のタイムラグがある。

	平成23年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月額	79	45	64	64	67	71
累計額	79	124	187	251	318	389
同前年比(%)	▲ 17.7	▲ 56.3	▲ 50.9	▲ 44.3	▲ 40.7	▲ 35.5

生産

Production



減少基調から持ち直しつつあったが 電機業界の再編問題などで腰折れ懸念が発生

政策効果の剥落による自動車関連製品の減速をきっかけに減少基調に入り、大雪・震災の影響が加わって後退が続いていた生産は、平成23年5月を底に持ち直しへと動き出した。だが、電気機械の変調が再びマイナス基調を呼び込もうとしている。

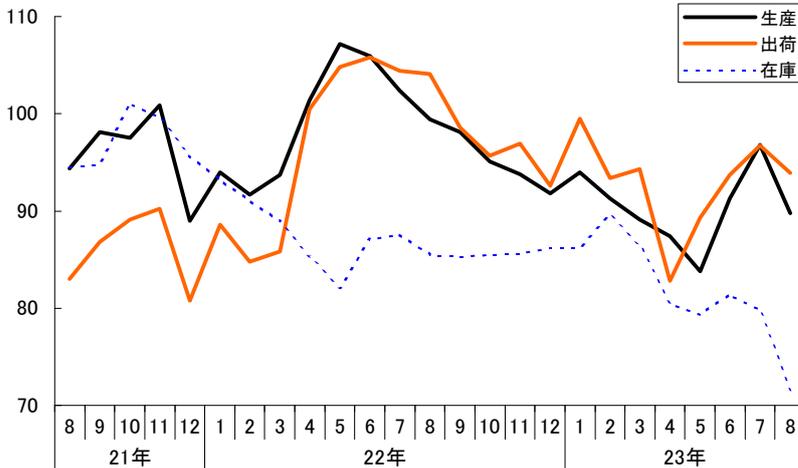
鉱工業生産動向

生産・出荷・在庫すべてで前月割れ。電気機械で大幅低下

統計表12p

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



結果概要

- 全体(8月)
 - ・生産指数89.8、前月比7.2%低下
 - ・出荷指数93.9、前月比2.9%低下
 - ・在庫指数71.6、前月比10.3%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・食料品・たばこ: 前月比9.3%低下
 - ・電子部品・デバイス: 前月比1.4%低下
 - ・電気機械: 前月比31.3%低下
 - ・一般機械: 前月比7.0%低下

要因

- 食料品・たばこ
 - ・操業日数減、天候不順などにより生菓子、冷凍水産食品などが低下
- 電気機械
 - ・白物家電の生産減
- その他
 - ・情報通信機械: 自動車販売の回復により車載通信機器の生産増
 - ・パルプ・紙・紙加工品: 上級紙の国内需要増
 - ・金属製品: 製品価格の値下げにより受注増につながる

基調・先行き

- 基調
 - ・平成22年後半以降、エコカー補助など政策効果の剥落や災害などによる生産減が響いて減少基調が続いていた
 - ・供給網の復旧などを受けて平成23年5月を底に持ち直しへ転じつつあったが、電機業界の再編問題から腰折れ懸念が生じている
- 先行き
 - ・今後、円高、海外経済減速の影響の顕在化や電機業界の再編問題が下振れリスクとなり、先行きは弱い動きが拡大する恐れも

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

		平成23年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
全体	生産指数	89.1	87.4	83.8	91.3	96.8	89.8
	前月比	▲2.4	▲1.9	▲4.1	8.9	6.0	▲7.2
	出荷指数	94.3	82.8	89.3	93.7	96.7	93.9
	前月比	1.0	▲12.2	7.9	4.9	3.2	▲2.9
	在庫指数	86.5	80.5	79.3	81.4	79.8	71.6
	前月比	▲3.5	▲6.9	▲1.5	2.6	▲2.0	▲10.3
食料品・たばこ	生産指数	99.6	90.2	94.5	113.3	104.4	94.7
	前月比	11.5	▲9.4	4.8	19.9	▲7.9	▲9.3
電子部品・デバイス	生産指数	82.3	75.6	84.0	75.4	71.0	70.0
	前月比	▲14.4	▲8.1	11.1	▲10.2	▲5.8	▲1.4
電気機械	生産指数	116.9	102.1	100.0	103.9	97.9	67.3
	前月比	16.2	▲12.7	▲2.1	3.9	▲5.8	▲31.3
一般機械	生産指数	74.2	78.6	72.4	72.1	79.9	74.3
	前月比	▲23.6	5.9	▲7.9	▲0.4	10.8	▲7.0

雇用

Employment



現状は横ばい基調だが 今後の生産動向が下振れリスクに

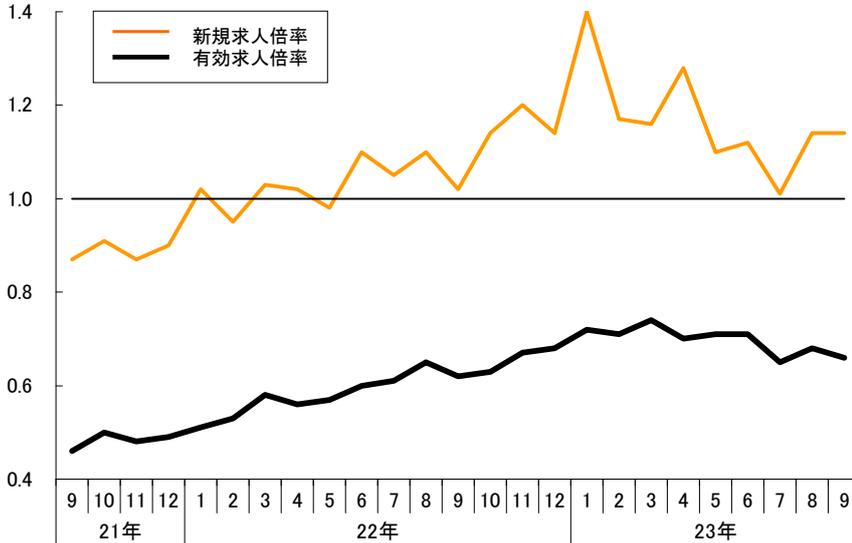
雇用は政策の下支えもあって底堅く推移しており、新規求人倍率は1倍を超える水準が続いている。ただ、製造業での企業再編の影響が今後、顕在化するのには必至の状況の中で、先行きの不透明感が強まっている。

1 求人

現状は足踏みだが、製造業でのマイナス要因などで先行き弱含み

統計表12p

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・9月は1.14倍、前月と変わらず
 - ・前年同月比は0.12ポイント上昇
- 有効求人倍率
 - ・9月は0.66倍、前月比0.02ポイント下降
 - ・29か月ぶりに全国を下回る水準に

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・公共工事の発注増があった建設業や事業所が新規開設した医療・福祉などで労働需要が増加
 - ・運輸・郵便業はタクシー関係の大口需要がなぐ低調
- 先行き
 - ・製造業での企業再編の影響などマイナス要因が存在し、先行きは厳しい

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

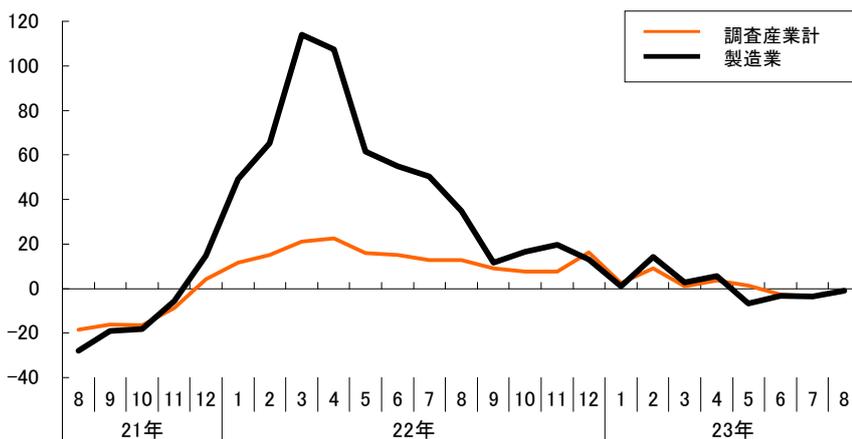
	平成23年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人倍率	1.28	1.10	1.12	1.01	1.14	1.14
同前月比	0.12	▲ 0.18	0.02	▲ 0.11	0.13	0.00
有効求人倍率	0.70	0.71	0.71	0.65	0.68	0.66
同前月比	▲ 0.04	0.01	0.00	▲ 0.06	0.03	▲ 0.02

2 所定外労働

製造業で減少幅が縮小するも、見通しは不透明

統計表13p

■所定外労働時間(前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・8月は7.9時間、前年同月比1.3%減
 - ・3か月連続の減
- 製造業 同1.0%減(4か月連続)

要因・先行き

- 8月の要因(製造業)
 - ・5月以降、前年割れが続いていたが、震災特需や好調な住宅着工などプラス要因もあり、減少幅が縮小した
- 先行き(製造業)
 - ・生産は腰折れ懸念が生じており、今後の動向は不透明感が強まる

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成23年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
調査産業計(時間)	8.7	8.5	7.4	7.5	7.7	7.9
同前年同月比(%)	1.1	3.6	1.4	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 1.3
うち製造業(%)	2.8	5.7	▲ 6.6	▲ 3.2	▲ 3.7	▲ 1.0

【統計表】

景気動向指数(CI、平成17年基準)

年 月	実数値		3か月移動平均値	
	前月差	前年差	前月差	前年差
21年8月	52.2	-2.5	49.8	3.3
9月	50.5	-1.7	50.8	1.0
10月	54.2	3.7	52.3	1.5
11月	55.8	1.6	53.5	1.2
12月	51.6	-4.2	53.8	0.3
22年1月	59.0	7.4	55.5	1.7
2月	59.9	0.9	56.8	1.3
3月	67.1	7.2	62.0	5.2
4月	70.0	2.9	65.7	3.7
5月	73.7	3.7	70.3	4.6
6月	77.3	3.6	73.7	3.4
7月	70.8	-6.5	73.9	0.2
8月	74.3	3.5	74.1	0.2
9月	69.6	-4.7	71.6	-2.5
10月	70.5	0.9	71.5	-0.1
11月	71.8	1.3	70.6	-0.9
12月	73.8	2.0	72.1	1.5
23年1月	65.8	-8.0	70.5	-1.6
2月	78.0	12.2	72.5	2.0
3月	75.1	-2.9	73.0	0.5
4月	69.8	-5.3	74.3	1.3
5月	58.8	-11.0	67.9	-6.4
6月	70.2	11.4	66.3	-1.6
7月	63.5	-6.7	64.2	-2.1
8月	62.5	-1.0	65.4	1.2

県統計課

ホームセンター・家電量販店販売額

(単位：百万円、%)

年 月	合 計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比	商店数	販売額	前年同月比	商店数	販売額	前年同月比	商店数
21年8月	3,588	-1.2	55	2,006	0.4	42	1,582	-3.1	13
9月	3,153	2.7	55	1,748	-1.3	42	1,405	8.1	13
10月	3,186	3.9	55	1,896	1.3	42	1,290	8.1	13
11月	3,585	5.4	55	1,927	-3.3	42	1,657	17.7	13
12月	4,627	6.4	55	2,397	2.4	42	2,230	11.0	13
22年1月	3,236	9.8	55	1,573	1.8	42	1,662	18.6	13
2月	2,654	3.2	55	1,393	-6.3	42	1,261	10.9	13
3月	3,858	7.2	55	1,787	-4.0	42	2,071	19.0	13
4月	3,412	2.7	56	1,990	-1.5	43	1,422	9.5	13
5月	3,285	0.4	56	2,028	-1.3	43	1,257	3.4	13
6月	3,264	1.6	56	1,845	-0.7	43	1,419	4.7	13
7月	4,070	11.0	55	2,073	8.5	43	1,997	13.7	12
8月	3,997	11.4	55	1,964	-2.1	43	2,033	28.5	12
9月	3,201	1.5	55	1,661	-5.0	43	1,540	9.6	12
10月	3,602	13.1	55	1,875	-1.1	43	1,727	37.1	12
11月	4,534	26.5	56	1,857	-3.8	44	2,677	60.1	12
12月	4,211	-9.0	56	2,403	0.0	44	1,808	-15.6	12
23年1月	2,999	-7.3	56	1,621	3.0	44	1,378	-17.4	12
2月	2,882	8.6	57	1,461	4.8	44	1,422	10.0	13
3月	4,060	5.2	57	1,883	5.4	44	2,176	0.7	13
4月	3,323	-2.6	57	2,007	0.9	44	1,316	-1.4	13
5月	3,445	4.9	57	2,009	-0.9	44	1,436	17.2	13
6月	3,691	13.1	58	1,926	4.4	44	1,765	24.6	14
7月	4,293	5.5	58	2,035	-1.8	44	2,258	11.7	14
8月	3,244	-18.8	58	1,896	-3.4	44	1,348	-30.7	14

中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

※ ホームセンター、家電量販店販売額の前年同月比は、全店舗（店舗調整前）の掲載となる。

大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)												全 国 (億円、%)																							
	百貨店+スーパー						百貨店						スーパー						百貨店+スーパー						百貨店						スーパー					
	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比						
21年8月	5,868	3.6	-9.0	1,726	-10.6	-10.6	4,142	10.9	-8.2	15,704	-5.0	-6.8	4,995	-10.3	-8.9	10,709	-2.3	-5.7	1,709	-1.1	-4.3	9,000	-1.1	-4.3	1,709	-1.1	-4.3									
9月	5,055	11.3	-2.5	1,516	-13.1	-13.1	3,539	26.4	4.0	14,939	-4.2	-5.6	5,189	-9.5	-7.8	9,751	-1.1	-4.3	1,516	-1.1	-4.3	8,235	-1.1	-4.3	1,516	-1.1	-4.3									
10月	5,247	10.4	-2.6	1,660	-10.7	-10.7	3,587	23.9	2.5	15,609	-6.4	-7.2	5,584	-12.3	-10.6	10,025	-2.7	-5.2	1,660	-2.7	-5.2	8,365	-2.7	-5.2	1,660	-2.7	-5.2									
11月	5,380	-1.1	-11.9	1,926	-9.1	-9.1	3,455	3.9	-13.6	16,215	-9.0	-9.7	6,117	-13.5	-11.8	10,098	-6.1	-8.3	1,926	-6.1	-8.3	8,172	-6.1	-8.3	1,926	-6.1	-8.3									
12月	6,647	6.6	-5.3	2,285	-9.8	-9.8	4,362	17.9	-2.2	20,691	-4.2	-4.6	8,052	-7.0	-5.1	12,639	-2.3	-4.3	2,285	-2.3	-4.3	10,354	-2.3	-4.3	2,285	-2.3	-4.3									
22年1月	6,082	4.8	-5.4	1,868	-6.1	-6.1	4,214	10.5	-5.0	17,145	-5.1	-5.7	6,209	-7.4	-5.7	10,937	-3.7	-5.7	1,868	-3.7	-5.7	9,069	-3.7	-5.7	1,868	-3.7	-5.7									
2月	4,754	9.0	-3.7	1,442	-8.1	-8.1	3,312	18.6	-1.1	14,026	-3.4	-4.0	4,763	-7.4	-5.3	9,264	-1.1	-3.2	1,442	-1.1	-3.2	7,822	-1.1	-3.2	1,442	-1.1	-3.2									
3月	5,113	8.8	-4.6	1,797	-2.3	-2.3	3,316	16.0	-6.0	15,833	-4.1	-4.9	5,915	-5.6	-3.6	9,918	-3.2	-5.6	1,797	-3.2	-5.6	8,121	-3.2	-5.6	1,797	-3.2	-5.6									
4月	5,246	8.9	-4.0	1,567	-4.9	-4.9	3,679	16.0	-3.6	15,468	-3.0	-3.7	5,276	-6.0	-3.7	10,193	-1.5	-3.6	1,567	-1.5	-3.6	8,626	-1.5	-3.6	1,567	-1.5	-3.6									
5月	5,196	5.9	-7.2	1,635	-6.7	-6.7	3,560	13.0	-7.5	15,656	-3.2	-3.9	5,359	-4.1	-2.1	10,296	-2.8	-4.9	1,635	-2.8	-4.9	8,661	-2.8	-4.9	1,635	-2.8	-4.9									
6月	5,078	11.2	-2.4	1,527	-6.2	-6.2	3,551	20.9	-0.3	15,634	-2.4	-3.1	5,362	-7.4	-5.7	10,272	0.4	-1.6	1,527	0.4	-1.6	8,745	0.4	-1.6	1,527	0.4	-1.6									
7月	5,423	-5.0	-4.1	1,780	-7.0	-7.0	3,643	-4.0	-2.6	17,519	-1.1	-1.3	6,513	-3.2	-1.4	11,006	0.4	-1.2	1,780	0.4	-1.2	9,226	0.4	-1.2	1,780	0.4	-1.2									
8月	5,701	-2.8	-2.0	1,592	-7.8	-7.8	4,109	-0.8	0.5	15,853	-1.1	-1.8	4,743	-5.0	-3.0	11,100	0.6	-1.3	1,592	0.6	-1.3	9,508	0.6	-1.3	1,592	0.6	-1.3									
9月	4,879	-3.5	-2.5	1,405	-7.3	-7.3	3,475	-1.8	-0.5	15,098	-1.0	-1.7	4,858	-6.4	-5.0	10,240	1.8	0.1	1,405	1.8	0.1	8,835	1.8	0.1	1,405	1.8	0.1									
10月	5,075	-3.3	-2.4	1,627	-2.0	-2.0	3,448	-3.9	-2.5	16,131	1.2	0.4	5,556	-0.5	0.6	10,575	2.3	0.3	1,627	2.3	0.3	8,948	2.3	0.3	1,627	2.3	0.3									
11月	5,366	-0.3	0.6	1,847	-4.1	-4.1	3,519	1.9	3.3	16,634	0.5	0.1	6,026	-1.5	-0.4	10,608	1.8	0.5	1,847	1.8	0.5	8,761	1.8	0.5	1,847	1.8	0.5									
12月	6,445	-3.0	-2.2	2,203	-3.6	-3.6	4,243	-2.7	-1.4	20,793	-1.6	-1.7	7,839	-2.6	-1.5	12,954	-0.7	-1.8	2,203	-0.7	-1.8	10,751	-0.7	-1.8	2,203	-0.7	-1.8									
23年1月	5,602	-7.9	-7.1	1,579	-15.5	-15.5	4,023	-4.5	-3.3	17,406	-0.6	-0.7	6,024	-3.0	-1.1	11,382	0.9	-0.4	1,579	0.9	-0.4	9,803	0.9	-0.4	1,579	0.9	-0.4									
2月	4,828	1.6	2.5	1,459	1.2	1.2	3,369	1.7	3.1	14,468	1.0	0.5	4,710	-1.1	0.6	9,757	2.1	0.4	1,459	2.1	0.4	8,298	2.1	0.4	1,459	2.1	0.4									
3月	4,783	-6.5	-5.6	1,547	-13.9	-13.9	3,236	-2.4	-1.0	15,115	-6.5	-7.5	5,002	-15.4	-15.0	10,113	-1.2	-3.0	1,547	-1.2	-3.0	8,566	-1.2	-3.0	1,547	-1.2	-3.0									
4月	5,121	-2.4	-1.5	1,536	-1.9	-1.9	3,584	-2.6	-1.3	15,657	-0.9	-1.9	5,148	-2.4	-1.8	10,509	-0.1	-1.9	1,536	-0.1	-1.9	9,073	-0.1	-1.9	1,536	-0.1	-1.9									
5月	4,951	-4.7	-3.8	1,501	-8.2	-8.2	3,450	-3.1	-1.7	15,774	-1.3	-2.5	5,231	-2.4	-2.6	10,543	-0.8	-2.4	1,501	-0.8	-2.4	9,042	-0.8	-2.4	1,501	-0.8	-2.4									
6月	4,963	-2.3	-1.3	1,475	-3.4	-3.4	3,488	-1.8	-0.4	16,033	0.4	-0.5	5,347	-0.3	0.1	10,686	0.8	-0.8	1,475	0.8	-0.8	9,211	0.8	-0.8	1,475	0.8	-0.8									
7月	5,409	-0.3	-0.3	1,724	-3.1	-3.1	3,684	1.1	1.1	17,843	1.8	0.8	6,497	-0.2	-0.4	11,346	3.1	1.5	1,724	3.1	1.5	9,622	3.1	1.5	1,724	3.1	1.5									
8月	5,425	-4.8	-4.8	1,492	-6.2	-6.2	3,932	-4.3	-4.3	15,575	-1.8	-2.6	4,629	-2.4	-2.1	10,947	-1.5	-2.9	1,492	-1.5	-2.9	9,455	-1.5	-2.9	1,492	-1.5	-2.9									

県統計課

経済産業省

乗用車新車新規登録台数

年 月	鳥 取 県 (台、%)												全 国 (千台、%)																																																																			
	総数				登録車				普通車				小型車				軽自動車				総 数				前年比				年累計				前年比																																															
	月別台数	前年比	前年比	前年比	月別台数	前年比	前年比	前年比	月別台数	前年比	前年比	前年比	月別台数	前年比	前年比	前年比	月別台数	前年比	前年比	前年比	月別台数	前年比	前年比	前年比	月別台数	前年比	前年比	前年比	月別台数	前年比	前年比	前年比	月別台数	前年比	前年比	前年比	月別台数	前年比	前年比	前年比																																								
21年9月	2,028	8.0	14,989	-7.0	1,225	19.7	511	31.7	714	12.4	803	-6.0	414	4.2	2,894	-14.0	1,876	22.3	16,865	-4.4	1,087	44.4	442	49.8	645	40.8	789	1.0	340	7.8	3,234	-12.1	1,876	21.4	18,733	-2.4	1,110	44.0	410	51.3	700	40.0	758	-1.3	369	24.7	3,602	-9.4	1,600	26.5	20,333	-0.6	936	42.5	393	47.2	543	39.2	664	9.2	322	27.3	3,924	-7.2	1,510	41.0	1,510	41.0	849	66.1	350	71.6	499	62.5	661	18.0	320	24.9	320	24.9
2月	1,998	15.4	3,508	25.2	1,073	33.8	453	74.9	620	14.2	925	-0.5	396	21.9	715	23.2	3,500	22.7	7,008	23.9	2,119	46.2	912	86																																																								

新設住宅着工戸数

年月	鳥取県												全国					
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
21年 9月	169	-41.7	16,232	-43.7	93	-57.7	12,777	-51.6	76	8.6	3,455	44.7	61,181	-37.0	37,128	-34.9	24,053	-40.0
10月	254	10.0	22,731	3.2	123	1.7	16,252	-2.5	131	19.1	6,479	20.9	67,120	-27.1	38,275	-21.1	28,845	-33.9
11月	156	18.2	15,085	9.9	100	19.0	12,701	13.3	56	16.7	2,384	-5.0	68,198	-19.1	38,118	-13.4	30,080	-25.3
12月	207	-39.8	17,400	-26.8	85	-41.4	11,546	-29.9	122	-38.7	5,854	-19.9	69,298	-15.7	38,546	-11.0	30,752	-20.9
22年 1月	98	-31.5	9,487	-26.3	64	-3.0	8,152	-1.5	34	-55.8	1,335	-71.0	64,951	-8.1	37,420	-2.8	27,531	-14.5
2月	129	6.6	13,468	8.1	85	10.4	10,811	0.0	44	0.0	2,657	61.0	56,527	-9.3	33,936	-10.3	22,591	-7.7
3月	137	15.1	16,184	7.6	94	-4.1	13,482	-0.2	43	104.8	2,702	76.9	65,008	-2.4	39,292	5.6	25,716	-12.6
4月	189	22.7	19,152	23.5	118	22.9	15,358	18.7	71	22.4	3,794	47.9	66,568	0.6	41,579	11.9	24,989	-13.9
5月	159	-8.6	16,295	1.9	101	24.7	12,992	19.9	58	-37.6	3,303	-36.0	59,911	-4.6	37,416	3.3	22,495	-15.4
6月	136	-34.0	15,901	-18.4	109	2.8	14,213	-1.9	27	-73.0	1,688	-66.2	68,688	0.6	43,361	10.9	25,327	-13.2
7月	309	53.7	26,072	22.4	130	3.2	17,264	-3.0	179	138.7	8,808	151.4	68,785	4.3	42,382	11.6	26,403	-5.7
8月	178	3.5	16,565	-0.2	104	0.0	12,815	-2.1	74	8.8	3,750	6.9	71,972	20.5	45,624	21.9	26,348	18.0
9月	193	14.2	18,904	16.5	126	35.5	15,950	24.8	67	-11.8	2,954	-14.5	71,998	17.7	47,737	28.6	24,261	0.9
10月	188	-26.0	19,208	-15.5	117	-4.9	15,321	-5.7	71	-45.8	3,887	-40.0	71,390	6.4	45,736	19.5	25,654	-11.1
11月	207	32.7	17,856	18.4	94	-6.0	12,126	-4.5	113	101.8	5,730	140.4	72,838	6.8	45,784	20.1	27,054	-10.1
12月	217	4.8	20,110	15.6	115	35.3	14,871	28.8	102	-16.4	5,239	-10.5	74,517	7.5	46,843	21.5	27,674	-10.0
23年 1月	180	83.7	17,491	84.4	110	71.9	13,556	66.3	70	105.9	3,935	194.8	66,709	2.7	42,202	12.8	24,507	-11.0
2月	121	-6.2	13,307	-1.2	82	-3.5	11,280	4.3	39	-11.4	2,027	-23.7	62,252	10.1	40,970	20.7	21,282	-5.8
3月	196	43.1	18,425	13.8	97	3.2	12,472	-7.5	99	130.2	5,953	120.3	63,419	-0.4	40,967	4.3	22,452	-12.7
4月	235	24.3	22,222	16.0	158	33.9	17,921	16.7	77	8.5	4,301	13.4	66,757	2.3	43,877	5.5	24,889	-8.4
5月	157	-1.3	16,696	2.5	99	-2.0	13,376	3.0	58	0.0	3,320	0.5	63,726	6.4	42,350	13.2	21,376	-5.0
6月	270	98.5	26,938	69.4	150	37.6	20,321	43.0	120	344.4	6,617	292.0	72,687	5.8	46,502	6.1	26,666	5.3
7月	283	-8.4	26,693	2.4	148	13.8	18,590	7.7	135	-24.6	8,103	-8.0	83,398	21.2	52,626	24.2	30,772	16.5
8月	183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	-45.9	2,342	-37.5	81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8
9月	138	-28.5	15,029	-20.5	108	-14.3	13,738	-13.9	30	-55.2	1,291	-56.3						

国土交通省「毎月住宅着工統計」

用途別着工建築物工事金額（9用途）

年月	鳥取県												全国					
	(単位：百万円)												(単位：棟)		(単位：百万円)		(単位：棟)	
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業(E)	製造業(F)	情報通信業(H)	卸売業、小売業(J)	金融業、保険業(K)	不動産業(L)	宿泊業、飲食サービス業(M)	医療、福祉(O)	その他のサービス業(P)	合計	前年比	着工数	前年比	合計	前年比	着工数	前年比	
21年 9月	35	16	0	344	0	0	0	103	545	1,044	-48.2	20	-47.4	2,935	-44.0	3,575	-33.7	
10月	0	25	0	200	0	0	0	73	56	354	-73.5	12	-60.0	3,423	-42.8	3,926	-26.5	
11月	9	9	87	217	0	0	17	56	38	432	-72.1	18	-10.0	4,834	-9.2	3,707	-26.5	
12月	0	4	1	115	0	25	35	231	80	491	-81.5	20	-42.9	4,368	-30.4	3,618	-25.0	
22年 1月	0	21	39	65	0	0	3	78	0	206	-75.3	9	-30.8	4,345	-13.4	3,511	-16.2	
2月	0	16	5	9	0	0	122	144	1,851	2,148	771.9	17	13.3	4,941	-17.2	3,378	-20.3	
3月	0	18	0	70	200	0	19	126	85	518	-7.1	15	25.0	5,144	6.4	3,475	-8.4	
4月	0	22	0	84	0	7	0	1,092	990	2,195	316.9	23	21.1	3,945	-1.5	3,645	-2.9	
5月	0	137	0	20	2	0	0	481	34	674	294.9	16	77.8	3,803	14.5	3,530	3.4	
6月	0	30	24	70	0	3	10	359	578	1,074	-47.8	32	18.5	3,942	-15.2	4,388	4.5	
7月	22	237	0	369	0	0	217	779	310	1,933	500.2	30	114.3	4,533	-0.3	4,423	2.6	
8月	13	222	0	81	0	0	195	362	1,186	2,058	436.6	24	60.0	4,086	-5.7	4,143	11.4	
9月	0	25	1	226	70	0	83	242	84	731	-29.9	25	25.0	5,540	88.7	4,314	20.7	
10月	0	23	10	46	0	410	20	503	282	1,294	265.6	24	100.0	4,449	30.0	4,449	13.3	
11月	3	226	0	6	0	0	63	412	13	722	67.0	20	11.1	3,873	-19.9	4,090	10.3	
12月	0	40	44	426	0	0	23	244	224	1,000	103.5	27	35.0	3,156	-27.7	4,007	10.8	
23年 1月	0	32	0	533	0	0	36	440	230	1,271	517.0	28	211.1	3,871	-10.9	3,864	10.1	
2月	4	300	0	359	6	0	45	1,308	92	2,113	-1.6	24	41.2	3,678	-25.6	3,960	6.3	
3月	0	409	0	243	0	0	0	439	65	1,156	123.2	21	40.0	5,732	11.4	3,828	10.2	
4月	132	203	0	157	7	0	18	780	32	1,328	-39.5	23	0.0	4,967	25.9	3,795	4.1	
5月	4	6	0	452	80	20	135	2,445	74	3,215	376.9	32	100.0	4,411	16.0	3,787	7.3	
6月	1	1,333	0	43	0	0	22	470	389	2,259	110.3	23	-28.1	4,643	17.8	4,437	1.1	
7月	13	345	0	134	0	4	0	1,088	14	1,598	-17.4	24	-20.0	4,694	3.5	4,431	0.2	
8月	17	0	3	652	0	0	16	334	59	1,080	-47.5	26	8.3	4,963	21.5	4,370	5.5	
9月	17	1,288	0	13	0	10	0	1,201	172	2,701	269.3	31	24.0					

国土交通省「建設統計月報」

公共工事請負金額（発注者別保証実績）

年月	合計		国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	年度累計額	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
21年 4月	155	8,948	10.8	8,948	1,816	36.3	182	-88.7	4,774	20.7	2,160	102.2
5月	155	9,090	22.2	18,038	4,500	36.3	157	-91.1	2,134	35.1	1,955	201.7
6月	224	8,178	21.5	26,216	2,980	12.8	518	<	2,557	30.3	2,088	2.0
7月	254	7,966	-30.7	34,182	2,029	-27.2	780	-68.8	2,806	-1.0	2,112	-35.4
8月	282	8,695	21.4	42,877	2,001	19.5	221	-78.3	4,891	135.7	1,419	-38.8
9月	331	12,332	42.2	55,209	5,317	93.7	-	-	5,760	36.7	1,223	-16.7
10月	299	10,318	10.5	65,527	3,163	28.5	904	11.0	4,026	28.6	2,053	-24.4
11月	243	5,221	36.6	70,748	1,126	55.8	180	503.1	1,679	-16.6	2,030	104.4
12月	210	4,417	3.3	75,165	583	-22.6	196	-21.7	1,551	-28.4	1,988	160.1
22年 1月	160	4,201	15.2	79,366	1,418	28.4	29	-92.4	1,752	22.9	986	65.2
2月	139	6,459	-22.7	85,825	2,337	-54.2	66	-59.3	1,935	-17.4	1,132	91.5
3月	307	13,119	35.1	98,944	2,647	-30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3
4月	193	9,363	6.9	9,363	1,438	-20.9	-	-	5,003	4.8	2,883	33.5
5月	129	18,830	107.2	28,395	13,797	206.6	-	-	2,532	18.7	2,482	27.0
6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	-52.6	-	-	3,176	24.2	4,656	122.9
7月	230	6,910	-13.3	45,056	9							

鉱工業生産動向（生産、出荷、在庫指数）

平成17年=100

年月	生産指数								出荷指数								在庫指数(末)								
	鳥取県				全国				鳥取県				全国				鳥取県				全国				
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		
	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	
21年8月	94.4	▲ 6.1	84.6	▲ 3.8	83.1	78.0	83.0	2.0	76.0	▲ 8.4	83.8	78.3	94.5	0.9	97.2	▲ 4.0	95.0	95.7	▲ 4.0	95.0	95.7	▲ 4.0	95.0	95.7	▲ 4.0
9月	98.1	▲ 3.9	94.7	1.8	84.6	90.8	86.8	4.6	85.1	▲ 6.7	85.6	93.3	94.8	0.3	96.5	▲ 2.9	94.4	94.8	▲ 2.9	94.4	94.8	▲ 2.9	94.4	94.8	▲ 2.9
10月	97.5	▲ 0.6	107.8	3.3	85.9	90.7	89.1	2.6	95.2	▲ 0.5	87.5	90.8	101.1	6.6	104.6	1.9	93.1	93.2	▲ 1.9	93.1	93.2	▲ 1.9	93.1	93.2	▲ 1.9
11月	100.9	▲ 3.5	107.6	19.2	88.1	91.7	90.2	1.2	93.7	11.4	88.8	91.3	99.6	▲ 1.5	101.7	4.3	93.2	93.2	▲ 4.3	93.2	93.2	▲ 4.3	93.2	93.2	▲ 4.3
12月	89.0	▲ 11.8	99.3	8.6	90.4	92.6	80.8	▲ 10.4	90.6	1.7	90.9	95.2	95.7	▲ 3.9	93.3	▲ 5.4	93.0	93.0	▲ 5.4	93.0	93.0	▲ 5.4	93.0	93.0	▲ 5.4
22年1月	94.0	▲ 5.6	78.0	14.4	93.5	83.0	88.6	9.7	73.6	12.5	94.5	83.5	93.2	▲ 2.6	93.2	▲ 3.6	93.9	93.9	▲ 3.6	93.9	93.9	▲ 3.6	93.9	93.9	▲ 3.6
2月	91.7	▲ 2.4	84.4	31.1	95.1	89.2	84.8	▲ 4.3	78.0	21.5	96.1	90.1	91.1	▲ 2.3	90.3	▲ 5.2	95.4	95.4	▲ 5.2	95.4	95.4	▲ 5.2	95.4	95.4	▲ 5.2
3月	93.7	▲ 2.2	96.2	37.4	95.2	102.1	85.8	1.2	92.1	18.1	96.7	108.1	88.9	▲ 2.4	85.7	▲ 6.3	94.4	94.4	▲ 6.3	94.4	94.4	▲ 6.3	94.4	94.4	▲ 6.3
4月	101.4	▲ 8.2	96.0	24.2	95.8	91.3	100.5	17.1	101.0	30.3	97.3	91.5	85.3	▲ 4.0	80.1	▲ 15.0	95.0	95.0	▲ 15.0	95.0	95.0	▲ 15.0	95.0	95.0	▲ 15.0
5月	107.2	▲ 5.7	96.3	32.3	95.7	87.6	104.8	4.3	95.4	37.5	96.1	86.5	82.1	▲ 3.8	80.6	▲ 15.0	96.3	96.3	▲ 15.0	96.3	96.3	▲ 15.0	96.3	96.3	▲ 15.0
6月	105.9	▲ 1.2	108.5	27.0	94.3	98.2	105.8	1.0	107.1	34.5	96.0	99.6	87.1	6.1	87.4	▲ 15.0	96.9	96.9	▲ 15.0	96.9	96.9	▲ 15.0	96.9	96.9	▲ 15.0
7月	102.4	▲ 3.3	106.6	14.6	94.6	98.4	104.4	▲ 1.3	108.2	28.0	96.0	99.2	87.6	6.6	88.3	▲ 6.7	96.7	96.7	▲ 6.7	96.7	96.7	▲ 6.7	96.7	96.7	▲ 6.7
8月	99.4	▲ 2.9	93.1	10.0	94.5	90.1	104.7	▲ 0.3	100.3	32.0	95.7	90.7	85.5	▲ 2.4	87.6	▲ 6.9	97.1	97.1	▲ 6.9	97.1	97.1	▲ 6.9	97.1	97.1	▲ 6.9
9月	98.1	▲ 1.3	101.3	7.0	93.7	101.8	98.6	▲ 5.3	100.5	18.1	95.5	105.3	85.3	▲ 0.2	86.5	▲ 10.4	97.3	97.3	▲ 10.4	97.3	97.3	▲ 10.4	97.3	97.3	▲ 10.4
10月	95.1	▲ 3.1	105.8	▲ 1.9	92.4	95.2	95.7	▲ 2.9	101.1	6.2	93.2	94.8	85.5	0.2	91.1	▲ 12.9	96.8	96.8	▲ 12.9	96.8	96.8	▲ 12.9	96.8	96.8	▲ 12.9
11月	93.8	▲ 1.4	103.9	▲ 3.4	93.9	98.1	96.9	1.3	105.0	12.1	95.9	99.2	85.6	0.1	87.4	▲ 14.1	95.2	95.2	▲ 14.1	95.2	95.2	▲ 14.1	95.2	95.2	▲ 14.1
12月	91.8	▲ 2.1	100.3	1.0	96.2	98.1	92.6	▲ 4.4	100.0	10.4	97.1	100.8	86.2	0.7	85.3	▲ 8.6	96.7	96.7	▲ 8.6	96.7	96.7	▲ 8.6	96.7	96.7	▲ 8.6
23年1月	94.0	▲ 2.4	80.3	2.9	96.2	86.8	99.5	7.5	83.8	13.9	96.3	86.2	86.2	0.0	86.2	▲ 7.5	100.5	100.5	▲ 7.5	100.5	100.5	▲ 7.5	100.5	100.5	▲ 7.5
2月	91.3	▲ 2.9	84.0	▲ 0.5	97.9	91.8	93.4	▲ 6.1	85.9	10.1	99.5	93.3	89.6	3.9	88.8	▲ 1.7	102.0	102.0	▲ 1.7	102.0	102.0	▲ 1.7	102.0	102.0	▲ 1.7
3月	89.1	▲ 2.4	91.5	▲ 4.9	82.7	88.7	94.3	1.0	101.2	9.9	85.0	95.0	86.5	▲ 3.5	83.4	▲ 2.7	97.7	97.7	▲ 3.5	97.7	97.7	▲ 3.5	97.7	97.7	▲ 3.5
4月	87.4	▲ 1.9	80.7	▲ 15.9	84.0	78.9	82.8	▲ 12.2	81.0	▲ 19.8	82.8	76.8	86.5	▲ 6.9	75.6	▲ 5.6	98.2	98.2	▲ 6.9	98.2	98.2	▲ 6.9	98.2	98.2	▲ 6.9
5月	83.8	▲ 4.1	77.2	▲ 19.8	89.2	82.8	89.3	7.9	83.5	▲ 12.5	87.2	79.6	79.3	▲ 1.5	77.8	▲ 3.5	103.7	103.7	▲ 1.5	103.7	103.7	▲ 1.5	103.7	103.7	▲ 1.5
6月	91.3	▲ 8.9	93.6	▲ 13.7	92.6	96.5	93.7	4.9	94.9	▲ 11.4	94.3	97.8	81.4	2.6	81.6	▲ 6.6	100.8	100.8	▲ 2.6	100.8	100.8	▲ 2.6	100.8	100.8	▲ 2.6
7月	96.8	▲ 6.0	98.3	▲ 7.8	93.0	95.4	96.7	3.2	97.6	▲ 9.8	94.4	96.2	79.8	▲ 2.0	80.4	▲ 8.9	100.7	100.7	▲ 2.0	100.7	100.7	▲ 2.0	100.7	100.7	▲ 2.0
8月	89.8	▲ 7.2	86.2	▲ 7.4	93.6	90.5	93.9	▲ 2.9	92.8	▲ 7.5	94.6	90.9	71.6	▲ 10.3	73.4	▲ 16.2	102.8	102.8	▲ 10.3	102.8	102.8	▲ 10.3	102.8	102.8	▲ 10.3

県統計課 「鳥取県鉱工業生産動向」

経済産業省 「鉱工業生産動向(確報)」

主要業種生産指数

平成17年=100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
21年8月	103.2	▲ 5.6	95.2	21.1	78.2	5.7	75.1	▲ 19.0	123.2	17.6	110.4	20.9	69.7	▲ 2.2	67.7	▲ 24.0
9月	94.2	▲ 8.7	90.7	2.0	80.6	3.1	83.2	▲ 14.3	110.5	▲ 10.3	126.5	8.0	73.3	5.2	66.9	▲ 19.7
10月	91.4	▲ 3.0	97.0	▲ 1.9	81.0	0.5	84.8	▲ 19.6	106.2	▲ 3.9	137.7	▲ 8.6	71.2	▲ 2.9	82.8	▲ 30.2
11月	96.3	▲ 5.4	97.7	7.1	86.3	6.5	88.9	8.4	113.4	6.8	139.7	14.0	66.4	▲ 6.7	67.0	▲ 19.9
12月	83.2	▲ 13.6	99.7	▲ 12.7	83.0	▲ 3.8	86.8	22.9	90.5	▲ 20.2	108.2	▲ 6.2	69.1	4.1	66.9	▲ 10.8
22年1月	92.1	10.7	76.5	▲ 3.2	90.0	8.4	80.3	60.3	101.7	12.4	89.7	1.8	78.7	13.9	66.6	7.4
2月	87.4	▲ 5.1	80.0	▲ 6.9	91.2	1.3	81.1	79.4	100.1	▲ 1.6	82.0	18.5	88.9	13.0	80.1	42.8
3月	86.7	▲ 0.8	88.8	▲ 6.6	98.2	7.7	97.8	129.6	103.3	3.2	90.8	17.0	84.5	▲ 4.9	87.1	67.8
4月	82.5	▲ 4.8	89.5	▲ 17.3	113.4	15.5	107.0	120.6	99.1	▲ 4.1	88.8	1.8	100.2	18.6	95.9	59.6
5月	85.1	3.2	79.2	▲ 12.2	115.8	2.1	104.9	104.5	110.7	11.7	91.5	23.5	90.0	▲ 10.2	86.7	27.7
6月	85.4	0.4	84.8	▲ 7.9	114.0	▲ 1.6	118.1	82.0	100.6	▲ 9.1	87.7	18.0	99.1	10.1	104.4	53.3
7月	85.9	0.6	87.3	▲ 12.5	105.8	▲ 7.2	112.1	42.4	99.3	▲ 1.3	90.7	▲ 4.4	106.1	7.1	110.0	49.3
8月	81.3	▲ 5.4	75.6	▲ 20.6	97.1	▲ 8.2	99.0	31.8	104.0	4.7	97.0	▲ 12.1	104.8	▲ 1.2	104.8	54.8
9月	77.7	▲ 4.4	74.9	▲ 17.4	96.8	▲ 0.3	105.9	27.2	94.7	▲ 8.9	110.5	▲ 12.6	115.8	10.5	118.6	77.3
10月	77.2	▲ 0.6	78.4	▲ 19.2	99.3	2.6	105.9	24.9	98.5	4.0	131.5	▲ 4.5	98.7	▲ 14.8	110.8	33.8
11月	85.3	10.5	90.6	▲ 7.3	93.6	▲ 5.7	100.6	13.2	99.0	0.5	127.7	▲ 8.6	106.8	8.2	106.7	59.3
12月	79.3	▲ 7.0	97.0	▲ 2.7	94.4	0.9	94.8	9.2	95.9	▲ 3.1	110.9	2.5	106.5	▲ 0.3	100.1	49.6
23年1月	87.2	10.0	73.5	▲ 3.9	96.1	1.8	87.3	8.7	95.5	▲ 0.4	86.3	▲ 3.8	66.9	▲ 37.2	62.3	▲ 6.5
2月	89.3	2.4	81.7	2.1	96.1	0.0	85.5	5.4	100.6	5.3	82.4	0.5	97.1	45.1	87.5	9.2
3月	99.6	11.5	102.1	15.0	82.3	▲ 14.4	82.0	▲ 16.2	116.9	16.2	102.7	13.1	74.2	▲ 23.6	76.5	▲ 12.2
4月	90.2	▲ 9.4	95.5	6.7	75.6	▲ 8.1	69.7	▲ 34.9	102.1	▲ 12.7	90.5	1.9	78.6	5.9	74.0	▲ 22.8
5月	94.5	4.8	90.2	13.9	84.0	11.1	77.9	▲ 25.7	100.0	▲ 2.1	83.6	▲ 8.6	72.4	▲ 7.9	70.9	▲ 18.2
6月	113.3	19.9	112.5	32.7	75.4	▲ 10.2	78.1	▲ 33.9	103.9	3.9	90.5	3.2	72.1	▲ 0.4	76.0	

所定外労働時間（事業所規模30人以上）

（単位：時間、%）

指数：平成17年＝100

年月	鳥 取 県				全 国									
	調査産業計			製造業	調査産業計		建設業	製造業	電 気 ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 郵 便 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 業 保 険 業	
	実時間	労働時間指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
21年8月	7.1	76.3	-18.5	-28.1	10.6	-15.1	0.7	-28.5	-1.6	-9.5	1.3	-19.4	-11.3	
9月	7.7	82.8	-16.1	-19.1	11.1	-14.0	-3.7	-24.3	-0.4	-8.1	3.8	-20.9	-10.4	
10月	7.9	84.9	-16.5	-18.3	11.7	-10.1	-7.7	-19.7	2.4	-12.6	6.7	-18.3	-11.6	
11月	8.0	86.0	-8.8	-5.5	11.8	-7.2	-8.8	-7.8	9.1	-13.3	6.4	-13.9	-8.7	
12月	8.0	86.0	4.1	14.8	12.1	-0.1	1.4	12.5	-0.1	-10.0	10.0	-11.5	-9.6	
22年1月	7.7	82.8	11.6	49.2	11.5	7.5	-0.5	33.3	-2.6	-9.0	10.5	-8.1	-5.7	
2月	7.7	82.8	15.0	65.2	11.7	15.8	8.2	57.9	-1.8	0.0	10.8	-9.3	-3.7	
3月	8.6	92.5	21.2	113.9	12.3	19.5	12.4	61.6	2.2	3.4	9.5	-1.6	-1.4	
4月	8.2	88.2	22.5	107.5	12.6	17.7	5.3	55.6	3.5	-0.6	9.2	0.0	-0.6	
5月	7.3	78.5	16.0	61.6	11.7	14.7	5.2	44.0	2.0	1.2	5.4	0.0	-0.7	
6月	7.7	82.8	15.0	54.9	11.7	13.6	9.7	43.3	1.4	3.2	4.4	-1.6	0.7	
7月	8.0	86.0	12.7	50.2	12.0	11.2	2.4	35.6	-0.6	-0.6	5.8	-3.1	-0.8	
8月	8.0	86.0	12.7	34.9	11.7	10.3	0.0	28.8	-0.7	4.6	4.1	0.0	1.6	
9月	8.4	90.3	9.1	11.5	11.9	7.2	-1.6	21.2	0.6	3.2	-2.0	-3.2	4.9	
10月	8.5	91.4	7.7	16.6	12.2	4.3	3.8	13.5	-5.0	4.9	-2.0	0.0	2.2	
11月	8.6	92.5	7.6	19.6	12.5	5.9	5.4	10.9	-8.9	5.5	2.0	2.9	0.8	
12月	9.3	100.0	16.3	13.1	12.5	3.3	2.1	8.0	-1.3	-2.8	2.6	0.0	0.0	
23年1月	7.9	84.9	2.5	1.1	11.7	1.7	2.7	7.3	0.0	3.1	1.7	0.0	-3.0	
2月	8.4	90.3	9.1	14.2	12.0	2.6	-4.5	6.6	0.6	4.8	1.7	10.3	-3.9	
3月	8.7	93.5	1.1	2.8	12.1	-1.7	-0.5	-2.0	24.6	-1.6	1.7	1.6	-3.5	
4月	8.5	91.4	3.6	5.7	11.8	-6.4	0.0	-10.4	22.3	1.8	0.0	0.0	-3.9	
5月	7.4	79.6	1.4	-6.6	11.2	-4.2	4.4	-6.9	9.5	3.2	-0.8	-4.5	-2.2	
6月	7.5	80.6	-2.7	-3.2	11.5	-1.6	-3.6	-1.3	6.5	3.8	-0.4	-3.2	0.0	
7月	7.7	82.8	-3.7	-3.7	11.9	-0.8	1.2	-1.2	-1.9	1.1	-0.8	3.3	-2.8	
8月	7.9	84.9	-1.3	-1.0	11.4	-2.5	-2.4	-1.8	-5.7	3.1	-1.5	-1.6	-1.5	
県統計課	「毎月勤労統計調査」				厚生労働省 「毎月勤労統計調査」									

所定外労働時間（続き）

年月	全 国						
	学術 研究等	飲食 サービス 業等	生活関連 サービス 等	教育学習 支援業	医療 福祉	複合 サービス 事業	その他の サービス 業
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
21年8月				-30.4	-6.6	11.8	
9月				-7.8	-7.6	-3.8	
10月				1.6	-3.3	8.6	
11月				-6.1	-10.6	8.1	
12月				-8.5	-9.8	-30.7	
22年1月	-	-	-	9.9	-6.9	1.1	-
2月	-	-	-	13.7	-6.0	-1.1	-
3月	-	-	-	9.3	-1.7	8.6	-
4月	-	-	-	9.1	7.2	8.9	-
5月	-	-	-	8.9	-5.9	7.7	-
6月	-	-	-	4.9	1.6	5.4	-
7月	-	-	-	1.4	-1.6	2.7	-
8月	-	-	-	0.0	1.6	1.4	-
9月	-	-	-	4.2	-1.6	8.2	-
10月	-	-	-	-5.1	0.0	1.3	-
11月	-	-	-	4.0	3.2	10.6	-
12月	-	-	-	-1.4	-1.5	8.3	-
23年1月	-3.1	10.2	4.3	-12.8	-2.9	1.3	6.1
2月	-4.8	9.6	3.0	-14.5	3.2	6.7	2.6
3月	-6.3	-3.5	0.0	-13.3	4.9	3.0	-8.5
4月	-5.8	0.0	-18.8	-17.7	-12.1	-4.1	-11.3
5月	-5.8	-7.0	-7.7	-8.2	0.0	3.6	-8.5
6月	5.3	0.0	-1.4	-9.4	-1.6	6.1	-4.9
7月	-3.0	3.6	-5.2	-4.1	-1.7	9.7	-3.2
8月	-2.4	6.5	-6.0	-13.7	-3.2	7.3	-6.5
厚生労働省	「毎月勤労統計調査」						

